

福岡タワー株式会社
経営状況説明資料

経済観光文化局
(令和5年8月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ~ 4
第 2	令和 5 年度事業計画	5
第 3	令和 4 年度事業報告等	6 ~ 10
1	会社の現況に関する事項	6・7
2	貸借対照表	8
3	損益計算書	9
4	株主資本等変動計算書	9
5	重要な会計方針	10
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	10
7	契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	10

第1 福岡タワー株式会社の概要

1 名称・設立年月日・所在地等

ア 名称	福岡タワー株式会社
イ 設立年月日	昭和62年10月14日
ウ 所在地	福岡市早良区百道浜2丁目3番26号

2 設立の目的

市制100周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

4 資本金

3,000,000,000円（令和5年8月1日現在）

〔内 訳〕

福岡市	1,000,000,000円	(33.3%)
九州電力(株)	200,000,000円	(6.7%)
(株)RKB毎日ホールディングス	190,000,000円	(6.3%)
日本放送協会	160,000,000円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000円	(5.0%)
(株)福岡銀行	130,000,000円	(4.3%)
大成建設(株)	120,000,000円	(4.0%)
他(42社)	1,050,000,000円	(35.0%)

5 株式の状況

- | | |
|----------------|---------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 76,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 60,000株 |
| ③ 株主数 | 49名 |

6 大株主の状況

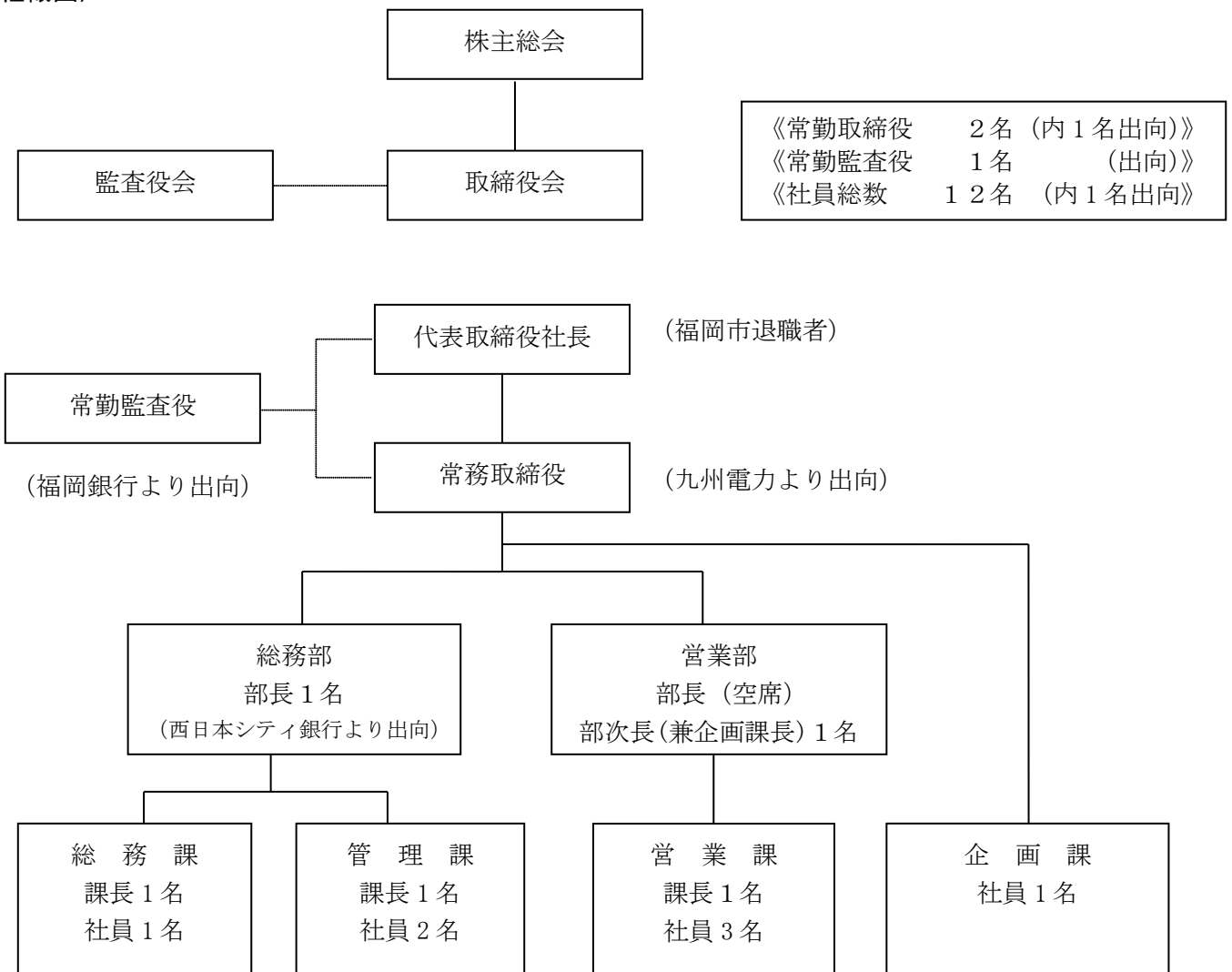
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000株	33.33%	－株	(－)%
九州電力(株)	4,000	6.66	－	(－)
(株)RKB毎日ホールディングス	3,800	6.33	－	(－)
日本放送協会	3,200	5.33	－	(－)
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	－	(－)
(株)福岡銀行	2,600	4.33	－	(－)
大成建設(株)	2,400	4.00	－	(－)
(株)テレビ西日本	2,200	3.66	－	(－)
(株)九電工	1,600	2.66	－	(－)
博多港開発(株)	1,400	2.33	－	(－)

(注) 議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しております。

7 組織及び社員配置状況

(令和5年8月1日現在)

(組織図)



※ パートタイマー (券売員) : 14名

(役 員)

(令和5年8月1日現在)

役 員	総数 (常勤)	内 訳				
		固有 (市退職者)	他団体 (市退職者)	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	15 (3)	1 (1)	13 (0)	1	0	1
社 長	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	0	0
常務取締役	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0	0	0
取 締 役	9 (0)	0 (0)	8 (0)	1	0	1
監 査 役	4 (1)	0 (0)	4 (0)	0	0	0

(社 員)

(令和5年8月1日現在)

組 織	総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)	
		固有 (市退職者)	他団体	市関係者				
				市兼務	市派遣	合計		
総 数	12	11 (0)	1	0	0	0	0 (0)	
総務部	総 数	6	5 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	部 長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	総務課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営業部	総 数	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部次長 (兼企画課長)	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	3	3 (0)	0	0	0	0	0 (0)
企画課	総 数	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	(1)注	(1) (0)	0	0	0	0	0 (0)
	企画課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)

(注) 営業部次長は企画課課長と兼務のため、営業部として計上しています。

8 役員名簿

(令和5年8月1日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市または民間における役職名
代表取締役社長	田 中 一 道	令和5年6月22日	
常 務 取 締 役	龍 美 樹	平成29年6月16日	(株)ゼンリン 社外取締役
取 締 役	吉 田 宏 幸	令和5年6月22日	福岡市経済観光文化局 理事
取 締 役	岩 熊 正 道	令和4年6月22日	(株)RKB 毎日ホールディングス 取締役
取 締 役	竹 添 賢 一	令和4年9月29日	日本放送協会 福岡放送局 局長
取 締 役	西 村 浩	令和2年6月17日	(株)テレビ西日本 常務取締役 総務局長
取 締 役	道 永 幸 典	令和元年6月19日	西部ガスホールディングス(株) 代表取締役社長 社長執行役員
取 締 役	石 川 た か ね	令和3年6月16日	西日本鉄道(株) 執行役員 広報・CS 推進部長
取 締 役	篠 倉 政 昭	令和4年6月22日	KBCグループホールディングス(株) 取締役
取 締 役	中 村 哲	令和2年9月24日	新医療リアルワールドデータ研究機構(株) プライムソリューション部長九州支社
取 締 役	松 尾 健 児	令和3年6月16日	(株)西日本新聞社 取締役 総務局長
常 勤 監 査 役	柴 田 浩 一	平成28年6月17日	
監 査 役	内 富 誠	令和3年6月16日	(株)西日本シティ銀行 執行役員 地域振興本部 副本部長
監 査 役	生 野 義 伸	令和3年6月16日	(株)福岡放送 専務取締役
監 査 役	植 山 義 幸	令和3年6月16日	(株)TVQ九州放送 専務取締役

第2 令和5年度事業計画

対処すべき課題

令和5年度は、新たな旅行需要や経営環境の変化に対応した業務運営及び安定した収益の確保を目指します。

観光事業においては、国内旅行需要の着実な取り込みを図る一方、インバウンドの本格的回復が見込まれることから、関係各所と連携した実効性の高い集客施策を展開してまいります。

業務全般においては、物価・人件費の上昇等もあり、引き続き費用対効果を重視した業務運営を進めるとともに、安全で安心な魅力ある施設とするため、計画的な設備改修や保全・維持管理に取り組みます。

令和5年度も当社は、福岡都市圏における主要放送通信施設及び福岡市の重要な観光スポットとしての使命を果たすべく事業に取り組んでまいります。

令和5年度の重点項目は以下のとおりです。

① 展望客の確保

国内外の代理店や観光関連団体、市内集客施設との連携を図り集客に努めます。

特に、外国船クルーズや国際線の再開、国際スポーツイベントの開催を通じたインバウンド需要の確保に注力します。

② ホール・広場等施設の有効活用

既存顧客のアフターフォローを徹底し、継続利用に繋げるとともに、新たな活用方法の提案を行う等、新規顧客の獲得に努めます。

③ 経営基盤・組織体制の強化

業務全般において経費の削減に努めるとともに、業務のシステム化等、経営の効率化を進めます。

また、社員の自主的な学習支援や社会環境に応じた柔軟な労働環境づくりと組織体制の構築に努めます。

④ 施設整備と維持管理

長期保全計画を基にした設備更新および補修工事を実施するとともに、施設価値の向上に資する設備の改修に取り組みます。

また、災害時の防災避難訓練の継続的な実施や設備の防災対策等、危機管理体制の維持、向上に努めます。

第3 令和4年度事業報告等

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

令和4年度におきましては、以下の4項目を重点に事業活動を展開してまいりました。

① 展望客の確保

上半期は新型コロナウイルスの影響はあったものの、前事業年度のような行動制限がなかったことや10月からの全国旅行支援もあり国内観光需要が大幅に回復しました。更に、水際対策緩和及び円安傾向を追い風とした外国人観光客の増加により、年間展望客数は前事業年度比231.1%の43万人となりました。

② ホール・広場等施設の有効活用

既存取引先の継続利用の確保に加え、新規取引先への営業活動を実施した結果、23件の新規利用を獲得し、前事業年度実績を上回りました。

③ 経営基盤・組織体制の強化

業務全般において経費削減及び費用対効果を重視した事業展開に努めるとともに、展望客の回復に合わせた運営体制等、経営環境の変化に対応した組織体制の構築を図りました。

また、社員のコンプライアンス意識や業務スキル向上を目的とした研修等を実施するとともに、防災・避難訓練の実施等、危機管理体制の強化を図りました。

④ 施設整備と維持管理

経年劣化に伴い中空部雨水管補修工事やゴンドラの部分補修、高層棟屋上の防水改修工事を実施しました。

また、安全性確保や予防保全の観点から、変圧器2基の更新工事を行うとともに修繕、定期点検を徹底することで施設設備の良好な維持管理に努めました。

以上のような事業活動の結果、令和4年度の売上高は755百万円と前事業年度に比べ180百万円の増収となり、営業利益は118百万円増の148百万円、経常利益は119百万円増の148百万円、純利益は101百万円増の126百万円となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりです。

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
展望料	119	20.7	277	36.8	158	233.1
放送施設賃貸料	295	51.4	295	39.1	0	100.0
テナント収入	48	8.4	48	6.4	0	100.0
共益費収入	25	4.4	24	3.3	△0	△2.2
会場使用料	25	4.4	33	4.4	8	131.7
駐車場収入	22	4.0	30	4.1	8	136.1
その他の収入	38	6.7	44	5.9	6	116.2
合 計	574	100.0	755	100.0	180	131.4

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

令和4年度において実施した設備投資の総額は46百万円であり、その主なものは次のとおりです。

変圧器2基更新工事	21百万円
水道管の交換工事	10百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第33期 (2020年3月期)	第34期 (2021年3月期)	第35期 (2022年3月期)	第36期 (令和4年度) (2023年3月期)
(百万円) 売 上 高	790	527	574	755
(百万円) 営業利益又は営業損失(△)	78	△95	30	148
(百万円) 経常利益又は経常損失(△)	77	△102	29	148
(百万円) 当期純利益又は当期純損失(△)	52	△103	25	126
(円) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	871	△1,718	418	2,116
(百万円) 総 資 産	4,551	4,339	4,382	4,482
(百万円) 純 資 産	4,046	3,943	3,968	4,095
(円) 1株当たり純資産	67,438	65,720	66,138	68,254

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	841,698	流動負債	147,549
現金及び預金	809,669	1年以内に返済予定の 長期借入金	28,758
売掛金	19,687	リース債務	3,500
商品	5,295	未払金	15,060
前払費用	7,041	未払法人税等	31,494
その他	4	未払消費税等	24,347
		未払費用	10,271
固定資産	3,640,565	預り金	877
有形固定資産	3,540,614	前受収益	33,239
建物	745,509		
構築物	1,485,431	固定負債	239,464
什器備品	54,827	長期借入金	106,292
リース資産	18,825	リース債務	17,211
土地	1,236,020	預り保証金・敷金	32,240
		退職給付引当金	80,451
無形固定資産	2,309	役員退職慰労引当金	3,270
電話加入権	678		
ソフトウェア	1,631		
		負債合計	387,013
投資その他の資産	97,641	(純資産の部)	
投資有価証券	10,000	株主資本	4,095,250
保険積立金	51,778	資本金	3,000,000
繰延税金資産	35,862	利益剰余金	1,095,250
		その他利益剰余金	1,095,250
		繰越利益剰余金	1,095,250
		純資産合計	4,095,250
資産合計	4,482,264	負債及び純資産合計	4,482,264

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 損益計算書

損 益 計 算 書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		755,288
売 上 原 価		374,808
売 上 総 利 益		380,480
販売費及び一般管理費		231,847
営 業 利 益		148,632
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	307	
違約金収入	2,511	
そ の 他	547	3,366
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,162	
その他の営業外費用	1,036	3,199
経 常 利 益		148,799
税引前当期純利益		148,799
法人税、住民税及び事業税	24,950	
法人税等調整額	△3,114	21,836
当 期 純 利 益		126,963

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	3,000,000	968,287	3,968,287
当期変動額			
当期純利益		126,963	126,963
当期変動額合計		126,963	126,963
当期末残高	3,000,000	1,095,250	4,095,250

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（市場価格のない株式等）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6年～47年
構築物	8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は、以下のとおりであります。

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益は、タワー利用に伴う展望料であります。

展望料においては、展望客より対価を受領し、タワーの展望施設の利用を提供した時点で収益を認識しております。

(2) その他の収益

当社の顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に放送施設賃貸料であります。

放送施設賃貸料は、テレビ局等に放送施設を賃貸する事業であり、賃貸借契約期間にわたり「その他の収益」として収益を認識しております。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし